

平成22年8月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年7月9日

上場会社名 株式会社 三栄建築設計
 コード番号 3228 URL <http://www.san-a.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 小池 信三
 (氏名) 吉川 和男

TEL 03-3395-3591

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	18,433	△14.2	2,988	126.7	2,799	149.6	1,533	171.4
21年8月期第3四半期	21,483	—	1,318	—	1,121	—	564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	324.20	—
21年8月期第3四半期	23,888.81	—

平成22年3月1日付で、株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	25,932	7,974	30.8	1,686.20
21年8月期	16,888	6,556	38.8	277,274.81

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 7,974百万円 21年8月期 6,556百万円

平成22年3月1日付で、株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

1. 当社は、平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日をもって1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。
2. 当社は、平成22年7月9日開催の取締役会決議により、平成22年8月期の期末配当予想を1株当たり配当金25円から30円に修正いたしました。

3. 平成22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,481	4.7	4,289	93.2	4,047	103.2	2,228	113.7	471.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年12月15日開催の取締役会決議により、平成22年3月1日をもって1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。したがって、平成22年8月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の発行済株式数で計算しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	4,729,400株	21年8月期	23,647株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	—株	21年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年8月期第3四半期	4,729,400株	21年8月期第3四半期	23,647株

平成22年3月1日付で、株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性があります。この影響のため、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成22年3月1日付で、株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び配当の状況は以下のとおりです。

1. 1株当たり情報

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	324.20	—
21年8月期第3四半期	119.44	—

	1株当たり純資産
	円 銭
22年8月期第3四半期	1,686.20
21年8月期	1,386.37

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年8月期	—	0.00	—		
22年8月期 (予想)				30.00	30.00

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果が下支えになり、対外経済環境において輸出の順調な回復から企業業績の回復や生産の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、輸出においては各国の政府の経済対策効果が剥落し、在庫が整理されたことに伴う生産押し上げ効果が一巡することで今後減速することが予想されることに加え、新たにユーロ通貨不安から急激なユーロ安に伴う影響が、対外経済環境の不透明感を加速しておりますことから、わが国経済の回復の本格化にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境下、当社の属する不動産・住宅業界全体は、低金利の継続、政府の経済対策による住宅ローン減税の効果、住宅版エコポイント制度の政策支援及び建売分譲住宅の在庫が大きく減少したこと等により、財団法人東日本不動産流通機構のデータによれば、平成22年5月において11ヶ月ぶりに首都圏新築戸建住宅の成約件数が上回っており、雇用・所得環境に不透明感が残っているものの、リーズナブルな価格の住宅を供給できる企業にとっては業績の回復が顕著となっております。

当社の不動産販売事業におきましては、首都圏における都市型ビルダーとしての地位が明確になってきており、当社の強みであります自社で内製化された体制で行うオンリーワンの家づくりは着実に首都圏に定着しつつあり、東京都23区及び都心に隣接したエリアを求める様々な第一次取得者のニーズに対応した住宅の建築を愚直に邁進し他社との差別化を図ってまいりました。

また、不動産請負事業におきましては、平成21年3月から事業に本格的に参入して以来順調に契約件数を増加させております。

当第3四半期会計期間の売上高は6,422百万円(前年同期比28.7%減)、営業利益963百万円(同5.2%増)、経常利益881百万円(同2.3%増)、四半期純利益471百万円(同4.3%増)となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、前年同期に比べ、販売件数は116件(前年同期224件)と減少したため、売上高は5,030百万円(前年同期比41.2%減)、売上総利益は1,111百万円(同13.1%減)となりましたが、地価の下落の影響により、原価が下がったため、売上総利益率は22.1%(前年同期14.9%)と大幅に回復しております。

②不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、順調に受注を獲得しております。

当第3四半期会計期間は82件(前年同期22件)の販売により、売上高は1,205百万円(前年同期比316.5%増)、売上総利益は232百万円(同288.1%増)となりました。

③賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、当第3四半期会計期間に、居住用賃貸不動産1棟49戸及びオフィスビル1棟を取得いたしました。

その結果、売上高187百万円(前年同期比10.9%増)、売上総利益は122百万円(同10.3%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9,044百万円増加し、25,932百万円となりました。これは主に、たな卸資産(販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金)が7,214百万円増加したこと、並びに賃貸不動産等の購入により有形固定資産が1,298百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7,626百万円増加し、17,957百万円となりました。これは主に、有利子負債が5,732百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,418百万円増加し、7,974百万円となりました。これは主に、四半期純利益1,533百万円の計上により利益剰余金が1,438百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ、1,068百万円減少して3,833百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,828百万円(前年同期は4,385百万円の獲得)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益881百万円を計上したこと、たな卸資産が2,956百万円増加したこと、仕入債務が703百万円増加したこと、及び法人税等の支払が456百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は783百万円(前年同期は31百万円の使用)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が795百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,545百万円(前年同期は2,488百万円の使用)となりました。その主な要因は、用地仕入資金のための短期借入れによる収入3,939百万円が、長短借入金の返済額2,442百万円及び社債の償還による支出155百万円を上回ったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年10月10日公表の当初計画を上回ることが予想されるため、平成22年4月8日に業績予想を修正しております。現時点におきまして、平成22年4月8日公表の通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第3四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,418	3,745,330
受取手形	—	6,600
売掛金	8,115	31,925
販売用不動産	1,682,082	1,983,268
仕掛販売用不動産	12,317,573	4,851,592
未成工事支出金	565,767	516,343
その他	681,401	322,634
貸倒引当金	△203	△4,366
流動資産合計	19,098,155	11,453,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,965,591	2,740,204
減価償却累計額	△496,586	△415,322
建物(純額)	2,469,005	2,324,881
土地	3,582,448	2,432,085
その他	77,346	65,006
減価償却累計額	△54,121	△45,787
その他(純額)	23,224	19,218
有形固定資産合計	6,074,678	4,776,186
無形固定資産	333,947	334,302
投資その他の資産	425,935	324,547
固定資産合計	6,834,562	5,435,036
資産合計	25,932,717	16,888,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,063,831	1,518,729
短期借入金	9,766,747	4,145,900
1年内返済予定の長期借入金	481,232	725,032
1年内償還予定の社債	213,200	292,000
未払法人税等	906,909	808,680
賞与引当金	69,627	101,484
その他	857,870	608,295
流動負債合計	15,359,419	8,200,121
固定負債		
社債	1,247,700	981,000
長期借入金	978,887	811,309
退職給付引当金	54,929	43,369
役員退職慰労引当金	203,870	197,145
その他	113,181	98,704
固定負債合計	2,598,568	2,131,527
負債合計	17,957,987	10,331,649

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,285	529,285
資本剰余金	427,800	427,800
利益剰余金	7,033,013	5,594,334
株主資本合計	7,990,098	6,551,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,368	5,297
評価・換算差額等合計	△15,368	5,297
純資産合計	7,974,730	6,556,717
負債純資産合計	25,932,717	16,888,366

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	21,483,648	18,433,334
売上原価	18,852,311	14,027,113
売上総利益	2,631,336	4,406,221
販売費及び一般管理費	1,312,842	1,417,641
営業利益	1,318,494	2,988,579
営業外収益		
受取利息	1,326	1,022
受取配当金	—	576
解約手付金収入	11,400	5,506
受取補償金	—	11,120
その他	27,987	13,357
営業外収益合計	40,714	31,583
営業外費用		
支払利息	200,528	169,539
その他	37,359	51,433
営業外費用合計	237,888	220,972
経常利益	1,121,320	2,799,190
特別損失		
減損損失	104,345	—
特別損失合計	104,345	—
税引前四半期純利益	1,016,974	2,799,190
法人税、住民税及び事業税	526,021	1,344,713
法人税等調整額	△73,945	△78,789
法人税等合計	452,075	1,265,923
四半期純利益	564,898	1,533,266

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	9,011,720	6,422,974
売上原価	7,562,437	4,956,228
売上総利益	1,449,283	1,466,746
販売費及び一般管理費	533,206	503,187
営業利益	916,076	963,558
営業外収益		
受取利息	111	143
解約手付金収入	2,400	1,806
受取補償金	—	2,120
その他	12,966	2,739
営業外収益合計	15,477	6,809
営業外費用		
支払利息	52,454	68,901
その他	17,379	20,217
営業外費用合計	69,833	89,118
経常利益	861,720	881,249
特別損失		
減損損失	37,656	—
特別損失合計	37,656	—
税引前四半期純利益	824,064	881,249
法人税、住民税及び事業税	426,768	456,218
法人税等調整額	△54,263	△46,059
法人税等合計	372,504	410,159
四半期純利益	451,559	471,089

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,016,974	2,799,190
減価償却費	97,191	98,891
減損損失	104,345	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,680	△4,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,820	△31,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,933	11,560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,725	6,725
受取利息及び受取配当金	△1,326	△1,598
支払利息	200,528	169,539
売上債権の増減額(△は増加)	△10,377	30,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,973,779	△7,214,218
前渡金の増減額(△は増加)	118,153	△232,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,794	1,556,679
前受金の増減額(△は減少)	—	192,347
その他	323,302	63,153
小計	6,675,294	△2,556,147
利息及び配当金の受取額	1,326	1,598
利息の支払額	△195,418	△179,846
法人税等の支払額	△620,917	△1,253,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860,285	△3,988,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,026	△7,007
定期預金の払戻による収入	169,140	17,007
有形固定資産の取得による支出	△107,586	△1,399,504
無形固定資産の取得による支出	△20,908	△4,955
投資有価証券の取得による支出	—	△138,951
投資有価証券の売却による収入	21,300	—
その他	12,421	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,342	△1,533,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,235,600	11,678,250
短期借入金の返済による支出	△10,112,750	△6,057,402
長期借入れによる収入	1,288,459	583,000
長期借入金の返済による支出	△2,126,064	△660,324
社債の発行による収入	—	437,062
社債の償還による支出	△123,000	△262,100
配当金の支払額	△82,592	△94,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,920,346	5,624,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,001,281	98,087
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,012	3,735,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,161,293	3,833,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。